

第54期 決算公告

2022年8月16日

東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
株式会社HAPiNS
代表取締役社長 塩塚 哲也

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,061,878,498	流動負債	2,476,440,099
現金及び預金	696,503,288	支払手形	27,819,867
売掛金	263,612,013	電子記録債務	276,687,780
商物品	927,929,169	買掛金	73,832,320
未着商物品	4,476,396	1年内償還予定の社債	30,000,000
貯蔵品	11,317,719	短期借入金	1,234,400,000
前払費用	28,231,433	1年内返済予定の長期借入金	324,493,078
未収入金	105,247,401	リース債務	41,341,838
その他	24,561,079	未払金	82,276,942
固定資産	1,629,038,566	1年内支払予定の長期未払金	25,087,907
有形固定資産	744,186,417	未払費用	281,040,339
建物	546,863,398	未払法人税等	25,517,990
工具、器具及び備品	181,769,019	預り金	6,386,038
土地	15,554,000	賞与引当金	29,956,000
無形固定資産	29,665,903	資産除去債務	16,000,000
ソフトウェア	29,062,667	その他	1,600,000
電話加入権	603,236	固定負債	1,567,723,709
投資その他の資産	855,186,246	長期借入金	961,420,000
投資有価証券	1,253,600	リース債務	74,606,801
出資	100,000	長期未払金	2,801,492
長期前払費用	1,089,819	繰延税金負債	37,619,248
敷金及び保証金	852,742,827	退職給付引当金	231,186,315
		資産除去債務	254,089,853
		長期預り保証金	6,000,000
		負債合計	4,044,163,808
		(純資産の部)	
		株主資本	△ 353,517,280
		資本金	50,000,000
		資本剰余金	766,354,256
		資本準備金	716,354,256
		その他資本剰余金	50,000,000
		利益剰余金	△ 1,169,871,536
		その他利益剰余金	△ 1,169,871,536
		繰越利益剰余金	△ 1,169,871,536
		評価・換算差額等	270,536
		その他有価証券評価差額金	270,536
		純資産合計	△ 353,246,744
資産合計	3,690,917,064	負債及び純資産合計	3,690,917,064

損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

科 目	金 額	
売 上 高		5,193,278,028
売 上 原 価		2,194,224,209
売 上 総 利 益		2,999,053,819
販売費及び一般管理費		3,636,913,406
営 業 損 失		△ 637,859,587
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,421	
受 取 配 当 金	63,000	
破 損 商 品 等 弁 償 金	118,737	
保 険 配 当 金	65,997	
雑 収 入	7,684,089	7,934,244
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	41,580,017	
社 債 利 息	199,125	
支 払 手 数 料	3,659,683	
為 替 差 損 失	4,121,014	
雑 損 失	128,716	49,688,555
経 常 損 失		△ 679,613,898
特 別 利 益		
助 成 金 収 入	71,056,095	71,056,095
特 別 損 失		
臨 時 休 業 に よ る 損 失	21,731,675	
固 定 資 産 除 却 損 失	5,200,251	
店 舗 閉 鎖 損 失	33,519,237	
減 損 損 失	81,349,589	141,800,752
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 750,358,555
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	24,700,000	
法 人 税 等 調 整 額	6,509,701	31,209,701
当 期 純 損 失		△ 781,568,256

株主資本等変動計算書

（ 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 ）

（単位：円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000,000	716,354,256		716,354,256
当期変動額				
減資	△50,000,000		50,000,000	50,000,000
当期純損失				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△50,000,000		50,000,000	50,000,000
当期末残高	50,000,000	716,354,256	50,000,000	766,354,256

（単位：円）

	株 主 資 本		
	利 益 剰 余 金		株主資本 合 計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合 計	
	繰越利益 剰余金		
当期首残高	△388,303,280	△388,303,280	428,050,976
当期変動額			
減資		—	—
当期純損失	△781,568,256	△781,568,256	△781,568,256
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	—
当期変動額合計	△781,568,256	△781,568,256	42,329,000
当期末残高	△1,169,871,536	△1,169,871,536	△353,517,280

（単位：円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	287,281	287,281	428,338,257
当期変動額			
減資		—	—
当期純損失		—	△781,568,256
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△16,745	△16,745	△16,745
当期変動額合計	△16,745	△16,745	△781,585,001
当期末残高	270,536	270,536	△353,246,744

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商 品……………総平均法による原価法（収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法）

未 着 商 品……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によって
おります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………10年～27年

工具、器具及び備品……………5年～8年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）
に基づく定額法を採用しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から特定退職金共済制度からの支給見込額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類作成の基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費……………支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この変更による当事業年度の利益剰余金期首残高、売上高、営業損失、経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

5. 追加情報

(遵守事項)

当社は、短期借入金のうち、動産担保融資契約に基づく460,000千円には遵守事項があり、その内容は次のとおりであります。

(1) 各事業年度末時点での貸借対照表における純資産額を2009年2月期決算期末時点の金額の75%以上(761,568千円以上)に維持すること。

(2) 各事業年度末時点での貸借対照表における棚卸資産の回転月数を2.0ヶ月以下に維持すること。

(3) 各事業年度末時点での経常利益について、2期連続でマイナスとしないこと。

当期末においては、これらの遵守事項の一部に抵触いたしますが、取引銀行からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいています。

(財務制限条項)

当社は、長期借入金のうち、シンジケートローン(コミットメント期間付タームローン)契約(期末残高256,500千円)には財務制限条項が付されております。その内容は次のとおりであります。

(1) 2019年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2018年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(2) 2019年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。

当期末においては、これらの財務制限条項の一部に抵触いたしますが、取引銀行からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、2023年3月期は一定程度残るものと見込んでおります。当該感染症の収束後は、顧客の需要は当該感染症の感染拡大以前と概ね同水準に回復する仮定の下に会計上の見積りを行なっております。

2. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

減損損失 81,349 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、店舗に係る設備や備品をはじめとする多額の有形固定資産を保有しており、店舗の収益性が低下するなど、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損処理を行っております。回収可能価額の評価にあたっては、資産グループの割引将来キャッシュ・フロー等様々な仮定を用いて合理的に見積りを行っております。将来、地価等の大幅な下落や当社を取り巻く競争環境の激化等、想定を上回る変化が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

3. 資産除去債務

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

資産除去債務 270,089 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

資産除去債務の認識は、店舗の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した原状回復費用の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、資産除去債務の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当 株 式 首 数	当 増 加 株 式 数	当 減 少 株 式 数	当 株 式 末 数	摘 要
発 行 済 株 式					
普 通 株 式	14,780,974	—	—	14,780,974	
自 己 株 式					
普 通 株 式	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。